

令和7年度第1回広域バックアップ専門部会

令和7年10月1日

北陸地域国際物流戦略チーム事務局

今年度の専門部会の進め方

今年度の専門部会の進め方

■北陸地域国際物流戦略チームの進め方

外貿コンテナ代替輸送訓練

内航フェリー・RORO船を活用した代替輸送訓練

(1)過去に起きた各種災害時の物流等の課題整理

◇過去に発生した地震、台風、風水害および津波等の災害時に、物流網に与えた影響や被害事例、企業の代替輸送事例（企業BCPにおける代替輸送に関する記載事例含む）を収集

自然災害等により物流機能が停止・低下した事例、企業の対応事例を幅広く収集。

(2)【令和7年度 第1回 広域バックアップ専門部会】（令和7年10月1日）

○令和7年度の外貿コンテナ代替輸送訓練について

○令和7年度の内航フェリー・RORO船を活用した代替輸送訓練について

(3)外貿コンテナ代替輸送訓練（令和7年11月18日）

◇南海トラフ巨大地震による太平洋側港湾の被災を想定し、北陸地域の港湾を代替利用する訓練を実施。

◇対面形式による実施 ※名古屋会場を予定

(4)内航フェリー・RORO船を活用した代替輸送訓練

（令和7年11月19日）

◇南海トラフ巨大地震発生を想定した訓練を実施

◇対面形式による実施 ※名古屋会場を予定

(5)代替輸送手引書のBCPへの活用に関する検討

訓練時のアンケート結果等を踏まえて検討する。

◇企業BCPに具体性をもった物流機能継続対策（代替輸送ルートや代替輸送手順等）を記載してもらうためには？の視点で検討

(6)【令和7年度 第2回 広域バックアップ専門部会】（令和8年1月～2月）

外貿コンテナ代替訓練・内航フェリー・RORO船を活用した災害時の代替輸送訓練実施報告

(7)国際物流戦略チーム【幹事会】（令和8年2月～3月）

◇本業務の実施内容を報告

■ 最近の出来事

- ・南海トラフ巨大地震臨時情報(巨大地震注意)発表(R6.8)
- ・南海トラフ巨大地震被害想定見直し(R7.3)

【被害想定】

- 工場や港湾が被災。サプライチェーンの寸断や地域経済の停滞が発生。
- サプライチェーンを通じて被災地外の企業にも影響が及び、関連産業全体の生産が低下。

■ 社会情勢の変化

- ・北陸港湾における新たな定期航路の開設等の物流動向の変化
- ・担い手不足(トラックドライバー不足(物流の2024年問題)等)

■ 令和6年度代替輸送訓練の課題

- ・物流BCPを含めたより実効性の高い企業BCPの策定につながる取り組み
- ・代替輸送手引書をより使いやすくするための補助的な資料の作成

◆代替輸送訓練の継続的な実施【議事①】

- 「サプライチェーンを途切れさせないこと」などをシナリオに盛り込み、代替輸送の実効性を高めた訓練とする。
- 令和6年度の訓練で抽出された「BCPの運用」や「物流2024年問題」等に関する課題を踏まえた訓練を実施する。
- 後援団体等のBCPに関心の高い団体との連携を図る。

◆代替輸送基本行動計画フォローアップについて【議事②】

- 全国輸出入コンテナ貨物流動調査等を踏まえ代替輸送貨物需要の再推計を行う。

◆物流BCP作成支援【議事③】

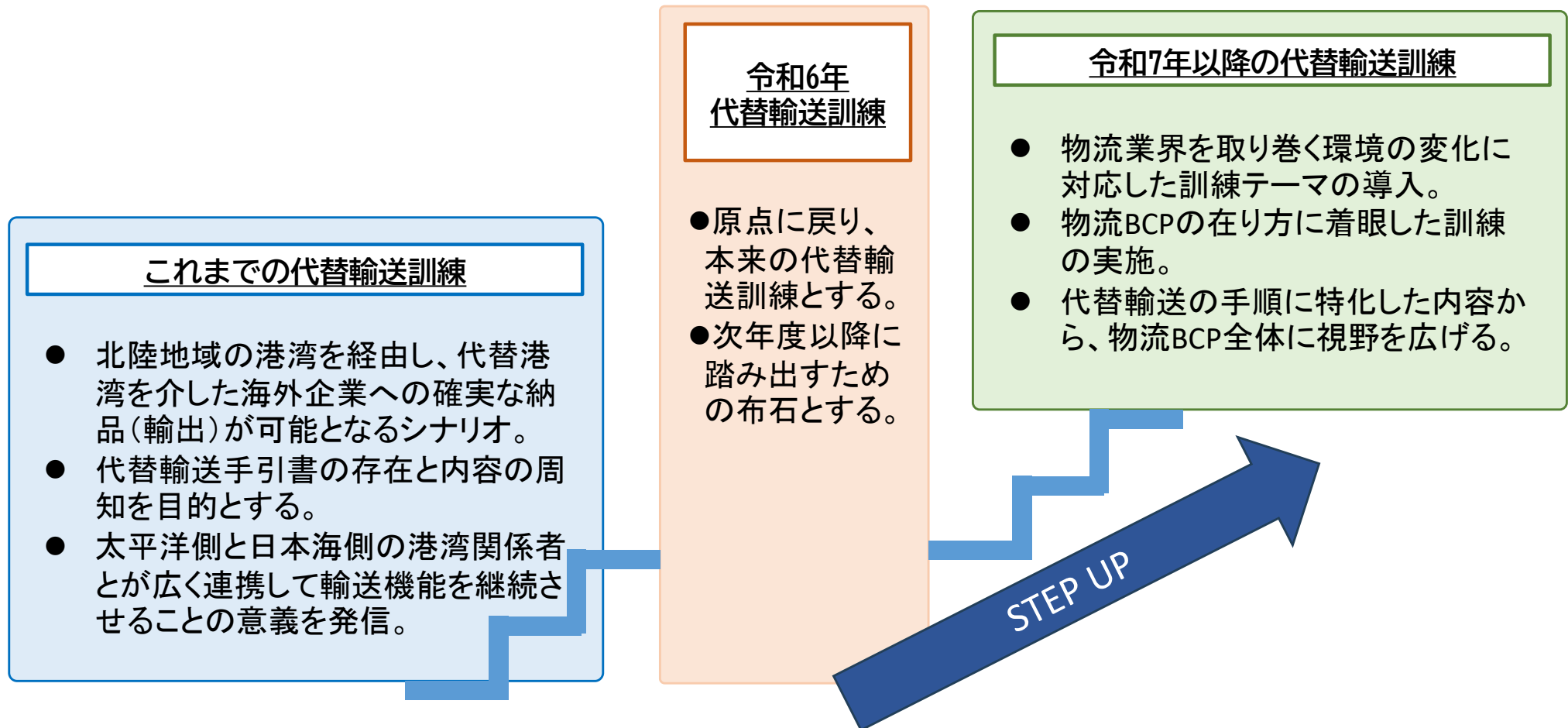
- 企業BCPに必要な項目の整理を行い、「物流BCP作成支援の補助資料（仮称）」等を作成する。

◆今後の広域バックアップ専門部会について【議事④】

【議事①】 令和7年度 代替輸送訓練について

■代替輸送訓練のこれまでとこれから

- 変化の激しい時代に対応できるBCPに適応した代替輸送訓練を行う
 - 平成25年度から進めて来た代替輸送訓練をベースに、企業をとりまく環境の変化に対応できるBCPへと進化していくための訓練と位置付ける。
 - 令和6年度までの代替輸送訓練における課題解決を図り、あわせて企業におけるBCPのレベルアップをサポートすることを意識した内容とする。
 - 物流BCPがより充実するよう、考え方の周知や企業BCPとの効果的な融合を目指す姿として進める。



■ 訓練の概要

想定地震： 南海トラフ巨大地震

訓練日： 11月18日、19日（2日間）

訓練会場： 名古屋市

訓練形式： 対面形式による図上訓練

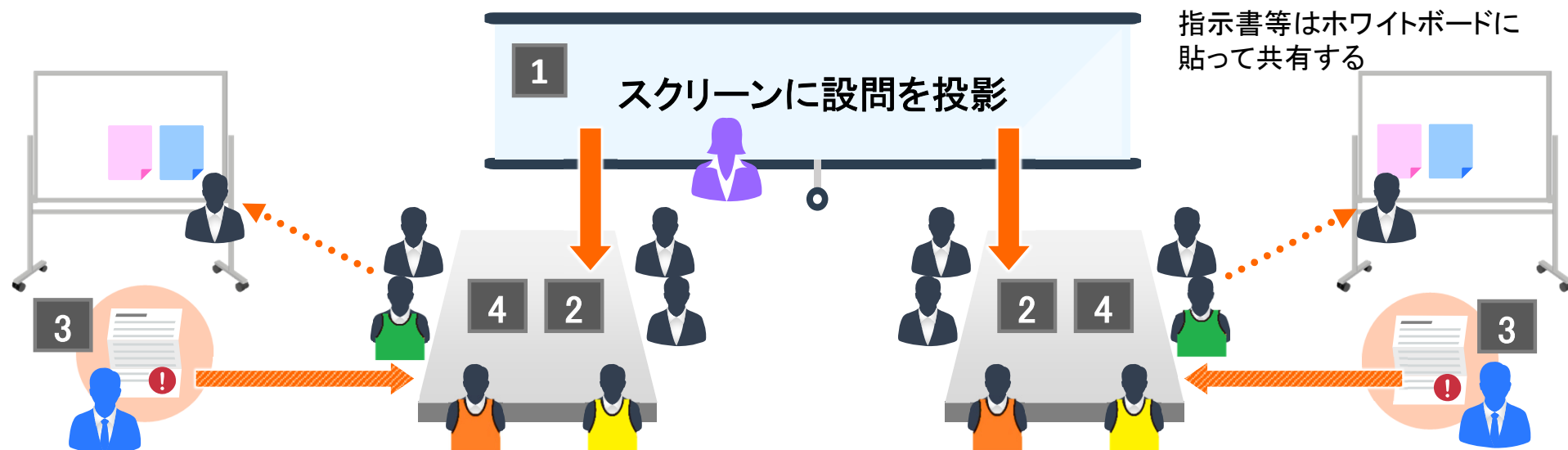
訓練内容： 太平洋側港湾の被災を想定した、日本海側港湾への代替輸送に関する手順の習得。物流の視点で自社の企業BCPに反映すべき事項の整理

【1日目】外貿コンテナの代替輸送

【2日目】内貿フェリー・RORO船を活用した代替輸送

- ・模擬会社による代替輸送に関するロールプレイング訓練
- ・「BCPの運用」や「物流2024年問題」等に関する課題に関する討議

グループ内で荷主企業の組織の中の部長・輸出担当者・物流担当者などの役割を担っていただき、その担当者になったことを想定して課題の解決策を机上で検討していただきます。



1 設問の提示

: スクリーンを使って設問を提示します。

2 回答の検討

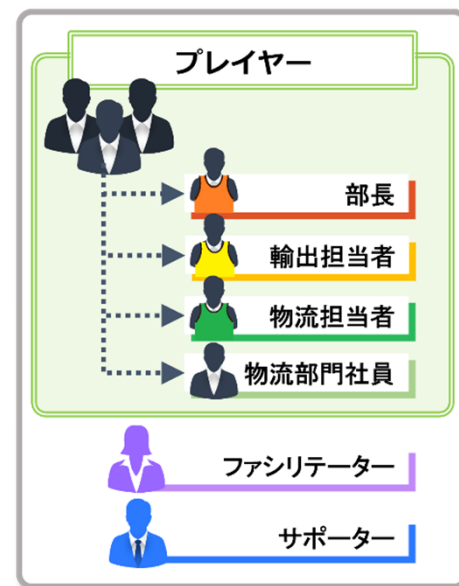
: 参加者間で討議し、設問への回答を検討していただきます。

3 追加情報・指示書

: サポーターが新たな情報や指示書をテーブルに届けます。指示書をホワイトボード共有し、対応について討議します。

4 検討結果の発表・討議

: 検討結果を発表いただき、自グループとは異なる設問や情報に対する検討結果を事例としてとらえ、理解を深めていただきます。

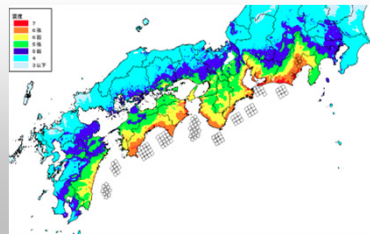


ファシリテーター

ファシリテーターが災害情報を提示

- 被災状況
- 周辺の状況
- 発生したトラブル

スクリーン



11月XX日13:30、
南海トラフ巨大地震
が発生しました！
大きな津波が太平洋
沿岸に押し寄せてい
ます！

サポーター

新情報の
付与

指示書の
付与

新しい情報・指示
を付与

付与番号	付与時刻
サブシステム	
付与より方	
受取方	ケース：業務の状況
内容	人事の異動等、●●さんと連絡がとれなくなりました。
	●●さんの機材が故障に陥っており、修理が完了するまで、業務が滞ります。
	●●さんの対応状況を随時報告いたします。

指示書

新情報

参加者

【新情報】

太平洋側港湾は津波で破壊され、被害は甚大で、接岸ができない状態となっており、長期間にわたって機能が停止する見込みです。

【指示書①】

取引先から、納期を守るために代替港を使って輸出できないかを確認の連絡が入りました。これに対してどのように回答しますか？
※陸送距離が増えるため、ドライバーを2名体制とする必要があり、輸送コストが増額する見込みです

【指示書②】

このまま港湾が使えないと、原料の輸入ができず、製造にも大きな影響が出そうです。当社には物流BCPがなく、対応策は構築されていません。対応の優先順位を含め、対応方針を検討してください。

南海トラフ巨大地震を想定した

日本海側港湾への 外貿コンテナ代替輸送訓練・ ワークショップの参加者募集

太平洋側港湾を利用した輸出入の機能が停止した場合の事業継続の手段として、日本海側港湾の利用は大きな役割を担っています。日本海側港湾では東日本大震災時にも代替機能を発揮した実績があり、平成25年度から外貿コンテナ代替輸送訓練を実施してきました。

今後発生が危惧されている、太平洋側を震源とした南海トラフ地震発生時への態勢を整える必要性を再確認するとともに、この数年で物流業界を取り巻く環境の大きな変化についても対応すべく、物流BCP(※)の準備を進める必要があります。

今年度は、“代替輸送に必要な手順の習得と、物流の視点で自社の企業BCPに反映すべき事項の整理”に取り組みます。代替輸送に関するロールプレイング訓練、ワークショップを通じて、企業BCPと物流BCPの過不足のない融合について検討します。

※ 物流BCP：物流に特化したBCPを指し、「物流を止めないこと」が最大の目的となる。

開催日時
令和7年11月18日[火]
13:00～17:00【受付開始】12:30

参加費用
無料（事前予約制）

開催場所
貸会議室 KUWAYAMA
愛知県名古屋市中村区名駅2丁目
45-19 桑山ビル8階

受付定員
100名程度を予定

お申込み方法

以下のURLまたはQRコードにアクセスのうえ、申込フォームよりお申し込みください。

🌐 <https://forms.gle/jknTMANxAyZdUyPB6>

申込締切日 >> 令和7年11月10日[月]まで

URLからアクセスする場合は、URLをコピーの上、Google Chrome及びMicrosoft Edgeの最新バージョンにて、ブラウザの上段タグの検索欄に貼り付けてアクセスして下さい。それ以外だと表示できない可能性があります。申込フォームから申込ができない場合、別紙参加申込書にご記入のうえ、メール又はFAXにてお申し込みください。



主催 北陸地域国際物流戦略チーム（事務局：北陸地方整備局・北陸信越運輸局）

共催 内閣府、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県（順不同）

後援 京都府、埼玉県、岐阜商工会議所、東京商工会議所、名古屋商工会議所、一般社団法人埼玉県経営者協会、公益財団法人埼玉県産業振興公社、北陸経済連合会、新潟県商工会議所連合会、長野県商工会議所連合会、近海郵船株式会社、新日本海フェリー株式会社、日本経済団体連合会、日本物流団体連合会（順不同）

南海トラフ巨大地震を想定した

内航フェリー・RORO船を活用した 日本海側港湾への代替輸送訓練・ ワークショップ参加者募集

太平洋側港湾を利用した輸出入の機能が停止した場合の事業継続の手段として、日本海側港湾の利用は大きな役割を担っています。日本海側港湾では東日本大震災時にも代替機能を発揮した実績があり、平成25年度から外貿コンテナ代替輸送訓練を実施してきました。

今後発生が危惧されている、太平洋側を震源とした南海トラフ地震発生時への態勢を整える必要性を再確認するとともに、この数年で物流業界を取り巻く環境の大きな変化についても対応すべく、物流BCP(※)の準備を進める必要があります。

今年度は、代替輸送に関するロールプレイング訓練のほか、ワークショップによる参加者同士の意見交換において、“自社の企業BCPに如何にして物流の継続に必要な事項を取り入れるか”について討議します。大規模地震、激甚化する気象災害、物流2024年問題など様々な事象への対応を討議し、自社の企業BCPへ物流継続の視点を盛り込むことについて検討します。

※ 物流BCP：物流に特化したBCPを指し、「物流を止めないこと」が最大の目的となる。

開催日時
令和7年11月19日[水]
13:00～17:00【受付開始】12:30

参加費用
無料（事前予約制）

開催場所
貸会議室 KUWAYAMA
愛知県名古屋市中村区名駅2丁目
45-19 桑山ビル8階

受付定員
100名程度を予定

お申込み方法

以下のURLまたはQRコードにアクセスのうえ、申込フォームよりお申し込みください。

🌐 <https://forms.gle/jknTMANxAyZdUyPB6>

申込締切日 >> 令和7年11月10日[月]まで

URLからアクセスする場合は、URLをコピーの上、Google Chrome及びMicrosoft Edgeの最新バージョンにて、ブラウザの上段タグの検索欄に貼り付けてアクセスして下さい。それ以外だと表示できない可能性があります。申込フォームから申込ができない場合、別紙参加申込書にご記入のうえ、メール又はFAXにてお申し込みください。



主催 北陸地域国際物流戦略チーム（事務局：北陸地方整備局・北陸信越運輸局）

共催 内閣府、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県（順不同）

後援 京都府、埼玉県、岐阜商工会議所、東京商工会議所、名古屋商工会議所、一般社団法人埼玉県経営者協会、公益財団法人埼玉県産業振興公社、北陸経済連合会、新潟県商工会議所連合会、長野県商工会議所連合会、近海郵船株式会社、新日本海フェリー株式会社、日本経済団体連合会、日本物流団体連合会（順不同）

【議事②】 代替輸送基本行動計画フォローアップについて

全国輸出入コンテナ貨物流動調査等を踏まえ代替輸送基本行動計画の代替輸送貨物需要の再推計を行う。

「代替輸送基本行動計画」

北陸港湾の関係機関等が代替輸送を円滑に行うための基本的な行動を定めたもの

■見直しの内容

・被害想定

- 令和7年3月 中央防災会議により南海トラフ巨大地震の被害想定を見直し
- これに伴い、太平洋側港湾の被害想定を見直す

・代替輸送需要量

- 令和5年度 全国輸出入コンテナ流動調査の結果を反映し、太平洋側港湾から発生する代替輸送需要量を再推計

・北陸港湾(受入側)のポテンシャル

- 北陸各港毎の状況の変化(荷役機械の更新、人手不足等)を反映させる
- ※平常時の取扱量に対してどの程度受け入れられるか
- アンケート、ヒアリング調査を実施

■代替輸送基本行動計画(抜粋)

2. 北陸地域港湾の現状と課題

日本海側地域の道路・港湾等の社会インフラは太平洋側地域に比べて規模が小さい現状において、北陸地域港湾を対象に、大規模災害時に最大どれほどのコンテナ貨物を取り扱うことができるかを試算した。

北陸地域港湾の月あたりの取扱貨物量は平均 2 万 TEU/月程度であり、災害時には平常時の 1.4 倍程度[※]の取扱いが可能となると想定すると、北陸地域の余裕量は 13,000TEU/月程度となる。

首都直下地震、南海トラフ地震によって太平洋側の港湾が被災することにより発生すると想定される貨物の代替輸送量は、首都直下地震で約 25 万 TEU/月、南海トラフ地震で約 19 万 TEU/月となっている。

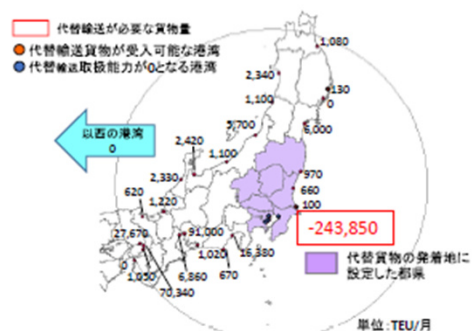
よって、北陸地域港湾において、実績値より 1.4 倍の貨物の取り扱いが可能と想定した場合、対応可能な量は、首都直下地震時に発生する代替輸送需要の約 5%、南海トラフ地震時に発生する代替輸送需要の約 7%と北陸地域港湾のみで取り扱うことは困難な状況である。

このことから、より多くの代替輸送需要に対応するためには、北陸地域港湾の関係機関が対応策を推進し、効率的な対応を行っていくことが求められる。

また、東日本大震災時と同様に、大規模災害時は北陸地域港湾の代替輸送に必要な人員が不足するため、太平洋側の被災港湾から人員を確保するなど、人材面の対応も重要となる。

○首都直下地震

- 東京湾のコンテナ港湾の主な背後圏である関東の 1 都 6 県と福島県における首都直下地震の発災 1 ヶ月後の、代替貨物需要を試算すると 243,850TEU/月となった。
- この代替貨物需要に対応するためには、東北から九州にいたる地域の港湾が代替港湾としての役割を果たす必要がある。



注)
※1 時系列で港湾別、生産消費側の復旧も考慮しており、「貨物取扱能力-生産・消費貨物量」が最大となる貨物量を用いて配分計算を行っている。(発災1ヶ月後)
※2 貨物の生産消費地単位(生活圏)で輸送時間が短い港湾に優先的に配分
※3 港湾機能が受入可能量に達している場合、次に輸送時間が短い港湾に配分
※4 配分に際して地震による輸送経路の損壊による交通規制、通行止め等は考慮していない。
※5 様々な仮定を置いた上での、あくまでも推計値であり、実際の震災の際には様々な要因から値が変動する。

図 7 首都直下地震による代替貨物輸送需要の推計結果

○南海トラフ地震

- 南海トラフ巨大地震における発災 1 ヶ月後の代替輸送貨物需要を試算すると、190,150TEU/月となった。
- 首都直下地震と同様、全国の港湾で代替貨物需要を受け入れる必要がある。



注)
※1 時系列で港湾別、生産消費側の復旧も考慮しており、「貨物取扱能力-生産・消費貨物量」が最大となる貨物量を用いて配分計算を行っている。(発災1ヶ月後)
※2 貨物の生産消費地単位(生活圏)で輸送時間が短い港湾に優先的に配分
※3 港湾機能が受入可能量に達している場合、次に輸送時間が短い港湾に配分
※4 配分に際して地震による輸送経路の損壊による交通規制、通行止め等は考慮していない。
※5 様々な仮定を置いた上での、あくまでも推計値であり、実際の震災の際には様々な要因から値が変動する。

図 8 南海トラフ地震による代替貨物輸送需要の推計結果

※：災害時取扱貨物量の試算

「港湾投資の評価に関する解説書 2011」によると、阪神・淡路大震災の際には、神戸港の代替港として大阪港が大きな役割を果たしており、平成 6 年から平成 8 年までの 2 年間で外資コンテナ貨物取扱量(合計)が 1.4 倍(138.5%)に増加している。
1.4 倍は岸壁等の港湾施設能力のみの制約でなく、作業を行う人員、荷役を行う資機材等の制約も含めて設定された数値である。

これを参考に本調査の代替輸送需要推計の際の北陸地域港湾の機能は、

被災時の取扱貨物量=平常時の取扱量×1.4 と設定している。

なお、北陸地域港湾とは「新潟港、直江津港、伏木富山港、金沢港、敦賀港」である。

【議事③】 物流BCP作成支援について

■代替輸送手引書の課題

「代替輸送手引書」を活用し、各企業において、自社の実情に合わせて、物流BCPの概念を踏まえた企業BCPを作成する必要があるが浸透していない。

⇒一般的な企業BCPにおいては物流BCPの考え方が不足しており、物流BCPの概念が浸透していないことが伺えるため、物流BCP作成支援の補助資料(仮称)を作成することとする。



代替輸送手引書の物流BCPの概念を企業BCPに反映するための補助資料

「代替輸送手引書」

太平洋側で巨大地震が発生した場合に迅速な対応が取れるよう、事前に代替輸送を想定し、その手順を整理したもの

【議事④】 今後の広域バックアップ専門部会について

- 広域バックアップ専門部会について、平成24年度に設置して以来、下記のとおり代替輸送基本行動計画の策定や代替輸送訓練等を実施。

■代替輸送基本行動計画

平成28年度に策定



各種フォローアップ



令和3年度に改定

「代替輸送基本行動計画」

北陸港湾の関係機関等が代替輸送を円滑に行うための基本的な行動を定めたもの

■代替輸送訓練

平成25年度より実施



各種訓練

○外資コンテナ代替輸送訓練（H25～）

○内航フェリー・RORO船を活用した代替輸送訓練（R6～）



訓練の継続的な実施